

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第103期) 至 平成18年3月31日

株式会社 **ツガエ**

(342001)

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
1. 提出会社の親会社等の情報	76
2. その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第103期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ツガミ
【英訳名】	TSUGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役 社長執行役員 西嶋 尚生
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町1丁目9番10号
【電話番号】	東京（03）3808－1711（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 部長 早崎 敬二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町1丁目9番10号
【電話番号】	東京（03）3808－1711（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 部長 早崎 敬二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2－1） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1－8－16）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	15,577	16,318	19,991	25,004	34,006
経常損益（百万円）	△168	△83	1,285	3,545	5,363
当期純損益（百万円）	△427	△901	△919	2,832	5,530
純資産額（百万円）	19,924	18,880	17,675	18,986	23,272
総資産額（百万円）	29,157	26,130	25,052	27,539	36,827
1株当たり純資産額（円）	224.03	216.12	213.36	243.41	306.53
1株当たり当期純損益（円）	△4.81	△10.17	△10.71	35.02	71.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	34.99	70.81
自己資本比率（％）	68.3	72.2	70.6	68.9	63.2
自己資本利益率（％）	△2.09	△4.65	△5.03	15.45	26.17
株価収益率（倍）	—	—	—	12.74	13.30
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,882	3,938	2,341	4,109	1,551
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△860	117	485	△558	△1,020
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	4,213	△3,499	△2,399	△1,637	△1,845
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	1,211	1,767	2,195	4,112	2,796
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	743 （—）	712 （—）	660 （70）	641 （173）	605 （305）

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	14,051	14,194	17,914	24,336	33,262
経常損益(百万円)	199	△166	1,067	3,164	5,016
当期純損益(百万円)	△218	△972	△977	2,650	5,333
資本金(百万円) (発行済株式総数)(千株)	10,599 (89,019)	10,599 (89,019)	10,599 (89,019)	10,599 (89,019)	10,599 (89,019)
純資産額(百万円)	19,945	18,827	17,563	18,655	22,747
総資産額(百万円)	27,880	25,041	23,854	26,927	36,215
1株当たり純資産額(円)	224.08	215.51	212.00	239.16	299.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	5.00 (2.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純損益(円)	△2.45	△10.97	△11.39	32.80	68.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	32.77	68.44
自己資本比率(%)	71.5	75.2	73.6	69.3	62.8
自己資本利益率(%)	△1.07	△5.02	△5.37	14.63	25.77
株価収益率(倍)	—	—	—	13.60	13.76
配当性向(%)	—	—	—	15.2	11.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	335 (46)	419 (—)	406 (42)	426 (100)	423 (192)

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第99期、第100期及び101期については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第99期及び第100期の連結経営指標等における「従業員数」については、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。  
第100期の提出会社の経営指標等における「従業員数」については、平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

## 2【沿革】

昭和12年3月	新潟県長岡市に資本金200万円で㈱津上製作所を設立。
昭和13年12月	本社を東京市京橋区に移転。
昭和16年9月	長岡工場の全工場完成。
昭和20年2月	津上精密工学工業㈱を吸収合併。これを信州工場とする。
昭和23年2月	本社を東京都港区に移転。
昭和24年5月	東京、大阪、新潟各証券取引所に上場。
昭和36年10月	東洋精機㈱を吸収合併。これを茨城工場とする。
昭和43年7月	㈱蔵王製作所（現社名 ㈱ツガミツール（現・連結子会社））を設立。
昭和45年9月	津上総合研究所を長岡市に建設。
昭和45年11月	社名を㈱津上に変更。
昭和49年9月	津上工販㈱を設立。
昭和50年3月	茨城工場を閉鎖、売却。
昭和57年10月	社名を㈱ツガミに変更。
昭和63年5月	アヅマシマモト㈱（現社名 ㈱ツガミシマモト（現・連結子会社））の株式を取得。
平成3年4月	㈱ツガミプレジジョン（現・連結子会社）を設立。
平成3年5月	米国の工作機械製造会社「ウェルドン社」（現社名 WMT コーポレーション）を買収。
平成9年4月	㈱ツガミハイテック（現社名 ㈱ツガミマシナリー（現・連結子会社））を設立。
平成13年11月	ツガミテクノ㈱の株式を取得。
平成14年12月	WMT コーポレーション清算終了。
平成15年9月	津上精密机床（浙江）有限公司（現・非連結子会社）を設立。
平成16年4月	津上工販㈱を吸収合併。
平成16年10月	㈱シマモト精工とツガミテクノ㈱を合併。社名を㈱ツガミシマモト（現・連結子会社）とする。 ㈱ツガミハイテックと㈱ツガミマシナリーを合併。社名を㈱ツガミマシナリー（現・連結子会社）とする。
平成17年2月	REM SALES LLC（現・持分法非適用関連会社）に出資。
平成17年11月	長岡工場及び信州工場の新工場棟完成。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、自動旋盤、研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤、その他の工作機械等の製造販売を主な内容とし、更に各企業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

#### (1) 当社グループの事業に係る各社の位置付け

##### ① 工作機械事業

当社が中心となって製造販売するほか、子会社㈱ツガミシマモトにおいても製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。販売については、子会社㈱ツガミマシナリー及びツガミ（タイ）、関連会社R E M S A L E S L L Cにおいても行っております。

部品、半製品の一部については、子会社㈱ツガミツールから仕入れているほか、製造作業工程の一部については、子会社㈱ツガミシマモトに委託しております。

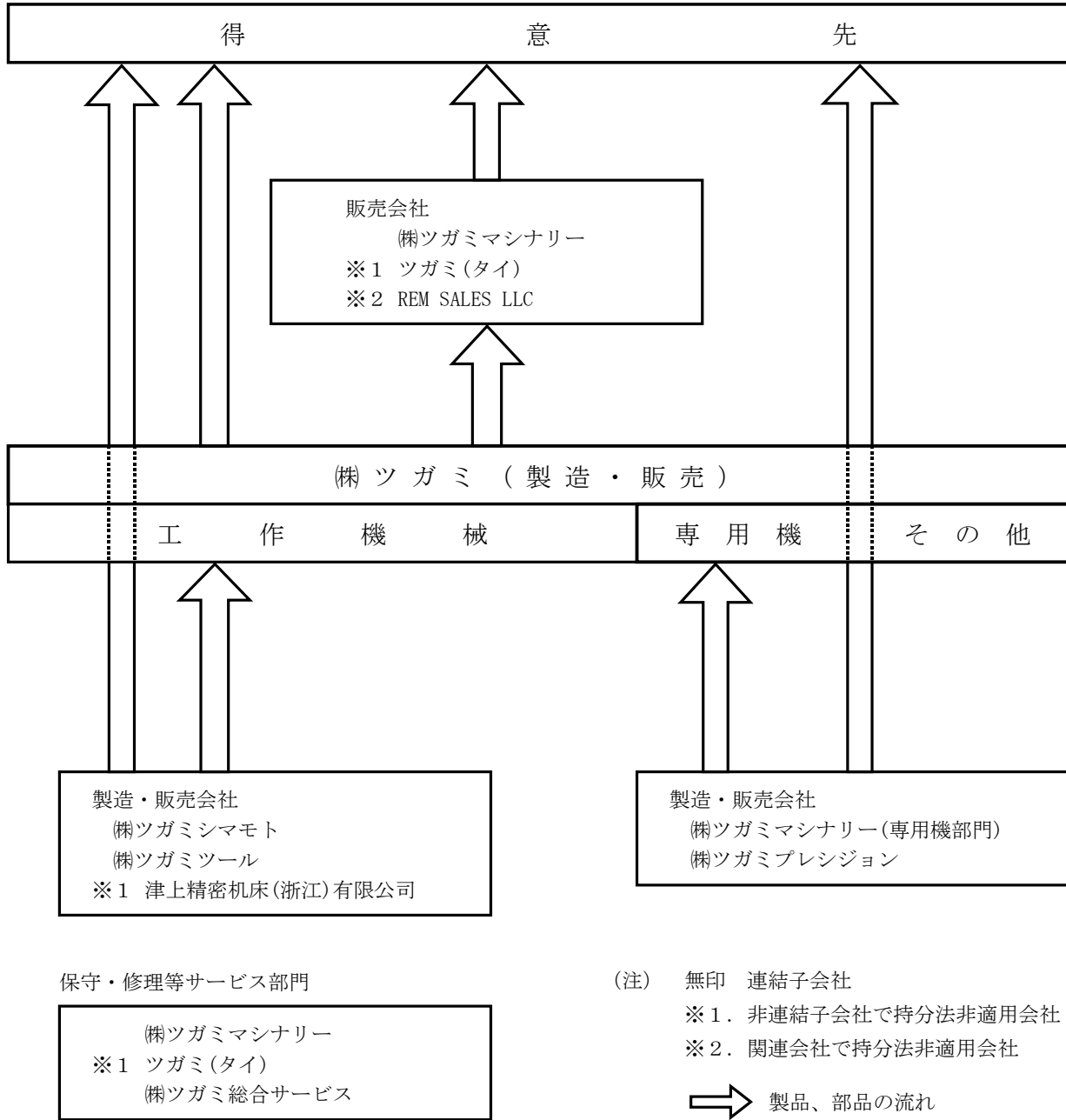
##### ② 専用機その他の事業

専用機、測定器、工具等は、当社及び子会社㈱ツガミマシナリーが製造販売しております。部品、製品の一部については、子会社㈱ツガミマシナリー及び㈱ツガミプレジジョンから仕入れております。

当社グループの製品のアフターサービス等については、当社のほか、子会社㈱ツガミマシナリー及びツガミ（タイ）でも行っております。

(2) 事業の系統図

当社グループの事業系統図は、以下の通りであります。





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
連結子会社 ㈱ツガミマシナリー	神奈川県川崎市 川崎区	60	工作機械事業及び 専用機その他の事業	100	当社製品の据付修理及び 専用機の組立を行っている 役員の兼任あり
㈱ツガミシマモト	新潟県長岡市	250	工作機械事業	100	当社製品の加工及び組 立を行っている 役員の兼任あり
㈱ツガミ総合サービス	新潟県長岡市	10	専用機その他の事業	100	工場構内における建物 並びに設備の点検、保 守、損保代理業務 役員の兼任あり
㈱ツガミツール	新潟県長岡市	32	工作機械事業	100	当社製品の部品加工を 行っている 役員の兼任あり
㈱ツガミプレジジョン	新潟県長岡市	10	専用機その他の事業	100	当社製品の測定器・原 器の加工を行っている 役員の兼任あり

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
工作機械事業	538	(272)
専用機その他の事業	41	(23)
全社(共通)	26	(10)
合計	605	(305)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している  
ものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
423(192)	42.9	18.5	6,032,397

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。また、  
当社より他社への出向者(151人)を含んでおりません。  
2. 平均年間給与(税込み)は、時間外手当及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は産業別労働組合JAMに属し、組合員数は383名でユニオンショップ制であります。  
なお、労使関係については良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな増加、企業業績の改善による民間設備投資の増加、輸出の拡大により、着実に景気回復が続いております。

工作機械業界におきましても、好調な自動車関連産業をはじめ、一般機械、IT関連と幅広い業種で生産能力増強の設備投資が行われ、工作機械業界全体の受注は増加基調にあります。

このような状況の下で、当社グループは長年培った精密加工のノウハウをもとに、更に高度化する自動車関連、IT関連およびその他業界のニーズに応える精密加工機械を引き続き提供すると共に、新製品CNC精密自動旋盤C15、CNC精密自動旋盤BE12、BE18、BM16E、CNC精密円筒研削盤G30FBを市場に投入して参りました。

開発の成果が実を結びましたこれらの新製品を中心に、国内外の展示会への出品、直接ユーザーへのPR等、積極的に販促活動を行った結果、当連結会計年度の売上高につきましては、34,006百万円（前年度比36.0%増）となりました。

国内売上は20,461百万円（前年度比24.7%増）、輸出額は13,545百万円（前年度比57.7%増）となり、輸出比率は39.8%となりました。

損益につきましては、経常利益5,363百万円（前年度比51.3%増）となり、当期純利益は5,530百万円（前年度比95.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ① 工作機械事業につきましては、売上高29,096百万円（前年度比38.2%増）、営業利益4,987百万円（前年度比45.2%増）となりました。
- ② 専用機その他の事業につきましては、売上高4,909百万円（前年度比24.5%増）、営業利益899百万円（前年度比22.4%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、第2事業の状況 7 財政状態及び経営成績の分析 (2)キャッシュ・フローの分析の項目をご参照下さい。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械事業 (百万円)	29,206	148.1
専用機その他の事業 (百万円)	4,468	132.7
合計 (百万円)	33,675	145.8

(注) 1. 記載金額は標準仕切価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ (当社及び連結子会社) の工作機械事業については、見込み生産を行っておりますが、専用機その他の事業の一部については、受注生産を行っております。

上記受注生産の受注状況は、下記のとおりです。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
専用機その他の事業のうち、受注生産	4,270	143.6	476	423.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械事業 (百万円)	29,096	138.2
専用機その他の事業 (百万円)	4,909	124.5
合計 (百万円)	34,006	136.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)東京精密	2,291	9.2	3,485	10.2

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、一層の躍進を果たすため、以下の重点課題に対し積極的に取り組んで参ります。

#### (1) 成長分野を狙った新製品の投入

今後、設備投資意欲が旺盛な成長分野、例えばIT化の進む自動車向け製品、電機業界のFDB、小型モーター、通信分野および医療分野における高精度の小型部品加工を狙い、高度化するお客様のニーズに十分応えられる新製品の開発に全力で取り組んで参ります。

#### (2) 成長地域に適合した戦略

今後の高い成長が期待され、設備投資が活発なアジア市場の拡販を図って参ります。特に、工作機械の世界的需要の最大規模となる可能性が高い中国市場へ、最適の製品をタイムリーに提供できるよう、生産・販売・サービスの拠点を作り本格進出を始めましたが、更に体制の整備を図って参ります。また、東南アジア市場には、タイ現地法人を拡充・強化し、サービスの充実に努めて参ります。

#### (3) 経営の効率化と顧客満足度の向上

企業グループとしての総合力を高めるため、関係会社も含め営業・生産・管理体制の一体化と高効率経営を図って参ります。

長岡、信州、中国の新工場の建設と生産子会社を含めた生産能力増強投資により、新生産体制がスタートしましたが、今後は増強された生産設備の稼働率の向上を図り、投資効果を最大限引き出すよう努めて参ります。

また、引き続きお客様のニーズに合致した新製品の提供とサービスの充実に努め、常に顧客満足度の向上を目指す経営に全力で取り組んで参ります。

以上のような活動と同時に環境保全やコンプライアンスなど、CSR活動にも積極的に取り組み、株主やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様信頼される企業として、最大限の経営努力をして参ります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

#### (1) 市場変動による影響

工作機械業界は、景気変動の影響を受けやすい業界ではありますが、当社グループは高効率経営を目指し、固定費削減等により、予期せぬ市場規模の縮小による業績への影響を少なくすべく努力を続けております。

#### (2) 品質に関する影響

当社グループは、積極的に新製品を開発し早期に市場に投入すると同時に、ISO14001及びISO9001の認証取得を含む環境保全・品質保証体制を確立しております。予期せぬ不具合品の発生に備え、製品品質向上委員会を設置する等、迅速かつ的確な対応を行うことにより、業績への影響の最小化に努めて参ります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループは製品開発、技術開発において、長年培った精密加工の技術を基に、顧客のニーズに迅速に対応し、高速、高精度、高剛性機をスピーディーに開発する為、活発な製品開発活動を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、511百万円であります。

#### (1) 工作機械事業

当社が中心となって、環境・安全・省エネ対応の自動車関連部品（電動パワステ、次世代ブレーキ、環境対応エンジン）の加工や、今後ますます高精度化する情報・通信関連分野、特にハードディスク駆動装置（HDD）などパソコン関連部品、携帯電話・デジタルカメラなど小型情報端末部品、医療関連部品等の超精密加工部品に対応できる、小型・高速高精度加工機の開発に力を注いでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、CNC精密自動旋盤C15、CNC精密自動旋盤BE12、BE18、BM16E、CNC精密円筒研削盤G30FBの開発であります。

当事業に係る研究開発費は、511百万円であります。

#### (2) 専用機その他の事業

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費はありませんでした。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、26,394百万円（前連結会計年度末は20,497百万円）となり、5,897百万円増加しました。受取手形及び売掛金の増加（10,511百万円から14,389百万円へ3,878百万円増加）、たな卸資産の増加（5,839百万円から7,934百万円へ2,095百万円増加）、現金及び預金の減少（4,152百万円から2,846百万円へ1,305百万円減少）が主な内訳です。受取手形及び売掛金の増加につきましては、売上増加によるものであり、たな卸資産の増加は、生産の増加に伴い仕入が増加したことによるものであります。また、現預金の減少につきましては、たな卸資産、固定資産の増加により資金が減少したためであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、10,432百万円（前連結会計年度末は7,042百万円）となり、3,390百万円増加しました。その主なものは、有形固定資産の増加（4,779百万円から7,036百万円へ2,256百万円増加）、投資有価証券の増加（1,619百万円から2,627百万円へ1,008百万円増加）、関係会社への出資による増加（503百万円から658百万円へ154百万円増加）であります。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、12,168百万円（前連結会計年度末は7,646百万円）となり、4,522百万円増加しました。その主な内訳は、仕入の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加（6,506百万円から8,974百万円へ2,468百万円増加）、税金等調整前当期純利益の増加による未払法人税等の増加（142百万円から1,760百万円へ1,617百万円増加）によるものであります。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、23,272百万円（前連結会計年度末は18,986百万円）となり、4,285百万円増加しました。その主な内訳は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加（2,834百万円から7,871百万円へ5,037百万円増加）、その他有価証券評価差額金の増加（179百万円から805百万円へ626百万円増加）、自己株式の増加（2,639百万円から4,015百万円へ1,375百万円増加）が主な内訳です。

### (2) キャッシュ・フローの分析

#### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,315百万円減少し、2,796百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,551百万円の増加（前連結会計年度は4,109百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益6,850百万円、減価償却費580百万円、仕入債務の増加2,468百万円等により資金が増加し、売上債権の増加3,878百万円、たな卸資産の増加2,464百万円により資金が減少し、有形固定資産売却益2,430百万円等を控除調整した結果であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,020百万円の減少（前連結会計年度は558百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2,972百万円、有形固定資産の売却による収入2,112百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1,845百万円の減少（前連結会計年度は1,637百万円の減少）となりました。これは自己株式の取得による支出1,381百万円および配当金の支払による支出464百万円によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、34,006百万円（前年同期比36.0%増）、営業利益は5,282百万円（前年同期比58.9%増）となりました。当期純利益につきましては、固定資産売却益2,430百万円等を特別利益へ計上し、法人税、住民税及び事業税へ1,735百万円を計上したこと等により、5,530百万円（前年同期比95.3%増）となりました。

なお、事業別の分析は、第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績の項目をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、工作機械事業を中心として総額3,533百万円の設備投資を実施致しました。

平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震を機に、前連結会計年度から老朽建物の建て替えに着手しており、当連結会計年度において新工場棟の建築を完了しました。

事業の種類別設備投資は次のとおりです。

工作機械事業においては、当社長岡工場の工場棟建設を中心に2,874百万円の設備投資を実施致しました。

専用機その他の事業においては、当社信州工場の工場棟建設を中心に659百万円の設備投資を実施致しました。

所要資金としては、自己資金を充当しております。

また、工場棟の建て替えに伴い、解体となった建物296百万円等を除却しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長岡工場 (新潟県長岡市)	工作機械事業	工作機械製造設備	2,519	1,249	173 (68,268)	339	4,282	246 (120)
信州工場 (長野県佐久市)	工作機械事業 専用機その他の事業	工作機械及び専用機その他製造設備	835	510	39 (77,089)	76	1,461	107 (65)
その他 (東京都板橋区)	—	社宅	225	—	59 (264)	0	286	—
その他 (神奈川県川崎市川崎区)	—	独身寮	206	—	91 (469)	1	299	—

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ツガミツール	本社 (新潟県長岡市)	工作機械事業	工作機械製造設備	3	43	55 (2,022)	0	102	26 (16)
㈱ツガミシマモト	新潟工場他 (新潟県新潟市他)	工作機械事業	工作機械製造設備	102	42	111 (12,353)	10	266	70 (27)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具及び器具備品の合計額で、建設仮勘定は含んでおりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社長岡工場	新潟県長岡市	工作機械事業	機械装置 他	410	—	自己資金	平成18.3	平成18.10
当社信州工場	長野県佐久市	工作機械事業 専用機その他の事業	機械装置 他	167	—	自己資金	平成18.3	平成18.11

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月26日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	89,019,379	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	89,019,379	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### ① 平成16年6月25日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）（注）1	650	650
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	650,000	650,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	286	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）2	発行価格 286 資本組入額 143	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左

（注）1. 新株予約権の総数は、合計650個を上限とする。なお、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。

ただし、新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

② 平成17年6月24日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	360	360
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	360,000	360,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	575	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 2	発行価格 575 資本組入額 288	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権の総数は、合計360個を上限とする。なお、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。

ただし、新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。



2. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

③ 平成17年6月24日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	212	212
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	212,000	212,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成37年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 2	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権の総数は、当初合計220個を上限とする。なお、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。

ただし、新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

## 2. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

## 3. 新株予約権の行使の条件

- ①新株予約権者は、当社の取締役（委員会等設置会社における執行役を含む。）、監査役および役付執行役員のいずれの地位をも喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より7日を経過する日（ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日）までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。
- ②前項に関わらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日より新株予約権を行使できるものとする。
- ③新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。ただしこの場合、相続人は、新株予約権者が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日（ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日）までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年6月27日 (注)	—	89,019,379	—	10,599	△5,000	4,138

(注) 資本準備金減少差益への振替による減少

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	57	48	161	76	4	9,089	9,435	—
所有株式数 (単元)	—	31,848	1,326	3,994	13,706	7	37,564	88,445	574,379
所有株式数の 割合(%)	—	36.0	1.5	4.5	15.5	0.0	42.5	100.0	—

(注) 1. 自己株式13,099,280株は、「個人その他」に13,099単元、「単元未満株式の状況」に280株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,414	7.20
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	4,948	5.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,562	5.12
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	3,681	4.13
ゴールドマン・サックスインタ ーナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	1,871	2.10
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	1,831	2.05
シティバンクロンドンリファン ド116 (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	KUWAIT INVESTMENT AUTHORITY PO BOX 64 SAFAT 13001, KUWAIT (東京都品川区東品川2-3-14)	1,586	1.78
株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106	1,500	1.68
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	1,484	1.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,302	1.46
計	—	29,179	32.77

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数はすべて、信託業務に係るものであります。

2. 上記みずほ信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

なお、そのうち退職給付信託東京精密口に係る株式数は、4,592千株であります。

3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数はすべて、信託業務に係るものであります。
4. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数はすべて、信託業務に係るものであります。
5. 自己株式13,099千株（14.71％）については、議決権がないため大株主上位10位から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,099,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 75,346,000	75,346	—
単元未満株式	普通株式 574,379	—	—
発行済株式総数	89,019,379	—	—
総株主の議決権	—	75,346	—

(注) 上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、20千株（議決権の数20個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ツガミ	東京都中央区日本橋堀留町1-9-10	13,099,000	—	13,099,000	14.71
計	—	13,099,000	—	13,099,000	14.71

(7) 【ストックオプション制度の内容】

1. 平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対して新株予約権を発行することを、平成16年6月25日開催の第101期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 当社監査役 4 当社使用人 46 子会社取締役 12 子会社監査役 1 子会社使用人 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2. 平成17年6月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

① 当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対して新株予約権を発行することを、平成17年6月24日開催の第102期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1 当社使用人 40 子会社取締役 10 子会社使用人 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

② 当社は、新株予約権方式による株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び役付執行役員に対して新株予約権を発行することを、平成17年6月24日開催の第102期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 当社監査役 4 当社役付執行役員 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

3. 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議に基づくもの

① 当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役に対してストックオプションとして特に有利な条件により発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを、平成18年6月23日開催の第103期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人ならびに当社子会社取締役、監査役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	340,000株を上限とする（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から2年を経過した日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	当社取締役会決議および当社とこれに基づき新株予約権付与対象者のとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。

（注）1. 新株予約権の総数は、合計340個を上限とする。なお、新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「対象株式数」という。）は1,000株とする。

ただし、本株主総会における決議の日（以下、「決議日」という。）以降、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、対象株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後対象株式数＝調整前対象株式数×分割・併合の比率

なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてののみ行われるものとする。

また、上記のほか、決議日後、対象株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で対象株式数を調整する。

## 2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に対象株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）又は割当日の前日の終値（当日に終値がない場合はそれに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（单元未満株主による单元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換および当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株式への無償割当て、他の会社の株式の普通株式へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

② 当社は、新株予約権方式による株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社役付執行役員およびこれに準じる使用人に対し、株式報酬型ストックオプションとして特に有利な条件により発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成18年6月23日開催の第103期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社役付執行役員およびこれに準ずる使用人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	72,000株を上限とする (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円 (注) 2
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から20年以内
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。

(注) 1. 新株予約権の総数は、合計72個を上限とする。なお、新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「対象株式数」という。)は1,000株とする。

ただし、本株主総会における決議の日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、対象株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後対象株式数=調整前対象株式数×分割・併合の比率

なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われるものとする。

また、上記のほか、決議日後、対象株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で対象株式数を調整する。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの金銭の額を1円とし、これに対象株式数を乗じた金額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、当社の取締役(委員会等設置会社における執行役を含む。)、監査役、役付執行役員およびこれに準ずる使用人のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利開始日」という。)から当該権利開始日より7日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

②上記以外の権利行使の条件については取締役会において承認する。



## 2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年5月19日決議)	3,000,000	1,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,065,000	565,871,000
残存決議株式数及び価額の総額	1,935,000	934,129,000
未行使割合(%)	64.5	62.3

(注) 経済情勢や株価の推移を考慮した結果、未行使割合が50%以上となりました。

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年7月15日決議)	2,000,000	1,200,000,000
前決議期間における取得自己株式	90,000	55,770,000
残存決議株式数及び価額の総額	1,910,000	1,144,230,000
未行使割合(%)	95.5	95.4

(注) 経済情勢や株価の推移を考慮した結果、未行使割合が50%以上となりました。

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年10月17日決議)	2,000,000	1,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	149,000	106,599,000
残存決議株式数及び価額の総額	1,851,000	1,393,401,000
未行使割合(%)	92.6	92.9

(注) 経済情勢や株価の推移を考慮した結果、未行使割合が50%以上となりました。

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年1月16日決議)	1,000,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	761,000	631,874,000
残存決議株式数及び価額の総額	239,000	368,126,000
未行使割合(%)	23.9	36.8

平成18年6月23日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成18年4月14日決議)	1,000,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	396,000	292,409,000
残存決議株式数及び価額の総額	604,000	707,591,000
未行使割合 (%)	60.4	70.8

(注) 経済情勢や株価の推移を考慮した結果、未行使割合が50%以上となりました。

## ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

## ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	13,388,000

## ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業グループの総合力を高め、株主の皆様に利益還元を図ることが基本と考えております。

従って、企業体質の強化を図るとともに、今後の事業展開も勘案し内部留保の充実に努めつつ、安定的な配当を継続すべく、全社を挙げて努力して参る所存であります。

当期につきましては、中間配当金と合わせて1株につき8円とさせていただきます。

なお、第103期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月15日に行っております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高 (円)	389	251	295	470	994
最低 (円)	104	85	114	212	439

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高 (円)	745	888	987	994	991	971
最低 (円)	682	761	851	840	769	773

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 社長執行役員 (代表取締役)		西嶋 尚生	昭和22年12月14日生	昭和45年5月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 平成11年2月 (株)東京精密営業副本部長 " 11年5月 当社営業開発部長、津上工販(株)常務取締役就任 " 12年6月 当社取締役統轄本部営業開発部長就任 " 15年4月 当社代表取締役社長就任 " 18年4月 当社代表取締役社長執行役員就任(現)	10
取締役 専務執行役員 (代表取締役)	営業本部長	菊池 克治	昭和23年4月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年5月 当社長岡工場自動機グループ グループリーダー " 12年6月 当社取締役長岡工場自動機グループ グループリーダー就任 " 13年6月 当社常務取締役長岡工場自動機グループ グループリーダー就任 " 14年4月 当社常務取締役長岡工場技術本部長就任 " 16年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長就任 " 18年4月 当社代表取締役、専務執行役員営業本部長就任(現)	35
取締役 専務執行役員	長岡工場長	宮本 一徳	昭和21年1月27日生	昭和43年4月 当社入社 平成2年4月 当社営業本部開発技術部次長 " 9年12月 津上工販(株)販売企画部長 " 13年6月 同社常務取締役販売推進部長兼東日本営業部長就任 " 15年6月 同社代表取締役社長就任 " 16年4月 当社常務執行役員技術本部長 " 17年7月 当社取締役、専務執行役員長岡工場長就任(現)	12
取締役 専務執行役員	生産本部長兼信州工場長	成 沢 忠	昭和22年2月6日生	昭和48年7月 (株)東京精密入社 平成14年2月 当社入社 " 14年4月 当社長岡工場生産本部長 " 16年4月 当社常務執行役員生産本部長 " 17年6月 当社取締役専務執行役員生産本部長兼信州工場長就任(現)	10
常勤監査役		大宮 郁士	昭和21年8月26日生	昭和44年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 平成12年6月 当社常務取締役統轄本部長就任 " 13年6月 当社常務取締役長岡工場長就任 " 14年4月 当社常務取締役統轄本部長就任 " 16年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長就任 " 16年6月 当社常勤監査役就任(現)	16
監査役		梅岡 匡爾	昭和21年1月7日生	昭和43年3月 (株)森精機製作所入社 平成2年6月 同社取締役海外業務部長就任 " 9年4月 同社常務取締役就任 " 14年10月 同社専務取締役就任 " 15年1月 同社専務取締役営業本部長就任 " 15年6月 当社監査役就任(現) " 17年2月 (株)森精機製作所専務取締役エンジニアリング本部長就任 " 17年6月 (株)森精機製作所専務取締役法務部ゼネラルマネージャー兼 内部監査室ゼネラルマネージャー兼 中期計画推進担当就任(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		渡邊光一郎	昭和28年4月16日生	昭和51年4月 第一生命保険相互会社入社 平成9年4月 同社調査部長 " 13年4月 同社企画・調査本部長兼企画第一部長 " 13年7月 同社取締役企画・調査本部長兼企画第一部長就任 " 16年4月 同社常務取締役就任 " 16年6月 当社監査役就任(現) " 16年7月 第一生命保険相互会社常務執行役員就任(現)	—
監査役		藤森 一雄	昭和21年10月15日生	昭和45年4月 トヨタ自動車(株)入社 平成11年10月 (株)東京精密入社 " 14年4月 同社計測社執行役員社長 " 15年4月 同社代表取締役計測社執行役員社長就任(現) " 17年6月 当社監査役就任(現)	—
計					83

(注) 1. 監査役 梅岡匡爾、渡邊光一郎及び藤森一雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、監査役 大宮郁士に事故ある場合等に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
太田泰介	昭和21年9月20日生	昭和44年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成9年6月 同行取締役東京営業第一部長 平成12年4月 同行常務執行役員 国際企業ディビジョンカンパニー エグゼクティブ バイスプレジデント 平成13年4月 室町殖産(株)顧問 平成13年6月 (株)ザ・ホテルヨコハマ代表取締役社長兼室町殖産(株)顧問(現)	—

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の持続的な拡大のため、迅速かつ的確な経営判断に努め、株主の負託に応えるとともに、国際社会の一員として、企業に期待される社会的責任を果たして参ります。

また、株主・投資家に対するIR活動や情報開示に積極的に取り組み、経営の透明性の向上に努めて参ります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ①内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会と監査役会による監査役制度採用会社であります。

平成18年6月23日現在、取締役4名（社外取締役はおりません）、監査役4名（うち社外監査役3名）となっております。

当社では、取締役会および監査役会をコーポレートガバナンスの基本機構としており、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分な議論、検討を尽くしたうえで、意思決定しております。

取締役会および主要会議には監査役が常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。

当社は、グループ会社全社員に法令および企業倫理の遵守の徹底を図るため、平成16年11月に「ツガミグループ行動規範」を制定するなど、コンプライアンス体制の整備に努めております。

平成18年5月18日の当社取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しました。

#### ②会計監査の状況

会計監査人については、あずさ監査法人を選任し、監査契約を結び経営情報を逐次提供しております。監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換を行い、相互連携して監査業務を推進しております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、飯塚 昇氏及び笛木忠男氏であり、あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補5名であります。

#### ③社外監査役との関係

社外監査役梅岡匡爾は、株式会社森精機製作所専務取締役であります。同社と当社との資本的関係につきましては、同社は当社株式1,500千株を所有し、当社は同社株式100千株を所有しております。

社外監査役渡邊光一郎は、第一生命保険相互会社常務執行役員であります。同社と当社との資本的関係につきましては、同社は当社株式1,831千株を所有しております。

社外監査役藤森一雄は、株式会社東京精密代表取締役計測社執行役員社長であります。同社と当社との資本的関係につきましては、同社は当社株式4,592千株を所有し、当社は同社株式65千株を所有しております。

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する報酬は90百万円、監査役に対する報酬は33百万円であります。

### (4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社のあずさ監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、18百万円であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第102期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第103期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			4,152		2,846
2. 受取手形及び売掛金			10,511		14,389
3. たな卸資産			5,839		7,934
4. 繰延税金資産			—		416
5. その他			78		886
貸倒引当金			△83		△78
流動資産合計			20,497	74.4	26,394
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		7,195		7,524	
減価償却累計額		4,821	2,373	3,263	4,260
(2) 機械装置及び運搬具		9,463		9,038	
減価償却累計額		8,077	1,385	7,163	1,874
(3) 土地			800		642
(4) その他		868		803	
減価償却累計額		649	219	545	257
有形固定資産合計			4,779	17.4	7,036
2. 無形固定資産			21	0.1	17
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		1,619		2,627
(2) 関係会社出資金			503		658
(3) 長期貸付金			3		2
(4) その他			114		89
投資その他の資産合計			2,241	8.1	3,378
固定資産合計			7,042	25.6	10,432
資産合計			27,539	100.0	36,827

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6,506		8,974	
2. 未払法人税等		142		1,760	
3. 賞与引当金		311		371	
4. その他		685		1,061	
流動負債合計		7,646	27.8	12,168	33.0
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		122		552	
2. 退職給付引当金		648		695	
3. 役員退職慰労引当金		77		41	
4. その他		57		95	
固定負債合計		906	3.3	1,386	3.8
負債合計		8,552	31.1	13,555	36.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	10,599	38.5	10,599	28.8
II 資本剰余金		8,013	29.1	8,011	21.7
III 利益剰余金		2,834	10.3	7,871	21.4
IV その他有価証券評価差額 金		179	0.6	805	2.2
V 自己株式	※5	△2,639	△9.6	△4,015	△10.9
資本合計		18,986	68.9	23,272	63.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		27,539	100.0	36,827	100.0



②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			25,004	100.0		34,006	100.0
II 売上原価			18,806	75.2		25,507	75.0
売上総利益			6,198	24.8		8,499	25.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 給料諸手当		735			767		
2. 貸倒引当金繰入額		10			—		
3. 賞与引当金繰入額		168			209		
4. 退職給付費用		118			83		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		77			21		
6. 技術研究費	※1	172			511		
7. 保険料		131			118		
8. その他		1,460	2,874	11.5	1,505	3,216	9.5
営業利益			3,323	13.3		5,282	15.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		15			9		
2. 受取配当金		13			21		
3. 賃貸料		24			21		
4. 受取保険金		52			65		
5. 連結調整勘定償却額		130			—		
6. その他		26	264	1.1	45	161	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		0			0		
2. 手形売却損		25			42		
3. その他		17	42	0.2	38	81	0.2
經常利益			3,545	14.2		5,363	15.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	2		2,430	
2. 投資有価証券売却益		—		54	
3. 貸倒引当金戻入益		—		7	
4. その他		—	2	96	2,588
			0.0		7.6
VII 特別損失					
1. 地震災害損失	※3	460		—	
2. 機械設備移設費用		—		154	
3. 投資有価証券評価損		44		19	
4. 固定資産除却損	※4	4		703	
5. 固定資産売却損	※5	—		24	
6. たな卸資産除却損		97		93	
7. たな卸資産評価損		5		12	
8. その他		2	614	93	1,101
			2.5		3.3
税金等調整前当期純利益			2,933		6,850
			11.7		20.1
法人税、住民税及び事業税		94		1,735	
法人税等調整額		7	101	△416	1,319
			0.4		3.9
少数株主利益 (△)			△0		—
			△0.0		—
当期純利益			2,832		5,530
			11.3		16.3

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			9,126		8,013
II 資本剰余金減少高					
1. 欠損金填補に伴う資本 準備金取崩額		1,113		—	
2. 自己株式処分差損		—	1,113	2	2
III 資本剰余金期末残高			8,013		8,011
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△989		2,834
II 利益剰余金増加高					
1. 欠損金補填額		1,113		—	
2. 連結子会社増加に伴う 増加高		39		—	
3. 当期純利益		2,832	3,985	5,530	5,530
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		158		464	
2. 役員賞与		—		29	
3. 連結子会社減少による 連結剰余金減少高		2	160	—	493
IV 利益剰余金期末残高			2,834		7,871

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,933	6,850
減価償却費		572	580
連結調整勘定償却額		△130	—
投資有価証券評価損		44	19
たな卸資産除却損		97	93
地震災害損失		460	—
貸倒引当金の増減額		△143	△4
退職給付引当金の増減額		11	46
受取利息及び受取配当金		△29	△30
支払利息		0	0
投資有価証券売却益		—	△54
固定資産売却益		—	△2,430
固定資産除却損		—	703
固定資産売却損		—	24
売上債権の増減額		△180	△3,878
たな卸資産の増減額		△675	△2,464
仕入債務の増減額		992	2,468
役員賞与の支払額		—	△29
その他の増減額		342	281
小計		4,295	2,177
利息及び配当金の受取額		29	30
利息の支払額		△0	△0
地震災害損失による支払額		△166	△103
建物解体による支払額		—	△191
機械設備移設費用の支払額		—	△154
法人税等の支払額		△48	△206
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,109	1,551

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		40	40
定期預金の預入による支出		△40	△50
有形固定資産の取得による支出		△194	△2,972
有形固定資産の売却による収入		—	2,112
投資有価証券の取得による支出		△4	△62
投資有価証券の売却による収入		—	149
連結子会社株式追加取得による支出		△2	—
非連結子会社への出資による支出		△111	△159
関連会社への出資による支出		△209	—
貸付けによる支出		△52	△123
貸付金の回収による収入		1	54
その他の増減額		14	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△558	△1,020
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却による収入		—	0
自己株式の取得による支出		△1,478	△1,381
配当金の支払額		△158	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,637	△1,845
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		1,913	△1,315
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,195	4,112
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		3	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,112	2,796

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数5社            (株)ツガミマシナリー (旧社名(株)ツガミハイテック)            (株)ツガミシマモト (旧社名(株)シマモト精工)            (株)ツガミツール            (株)ツガミプレジジョン            (株)ツガミ総合サービス</p> <p>上記のうち、(株)ツガミ総合サービスは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ツガミマシナリーと(株)ツガミハイテックは、平成16年10月1日付で合併し、社名は(株)ツガミマシナリーとなりました。</p> <p>(株)シマモト精工とツガミテクノ(株)は、平成16年10月1日付で合併し、社名は(株)ツガミシマモトとなりました。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました津上工販(株)については、平成16年4月1日付で(株)ツガミに吸収合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、(株)ツガミメカテック、(有)浅間エフワン、(有)ツガミエンジニアについては、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            非連結子会社            ツガミ (タイ)            津上精密机床 (浙江) 有限公司            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数5社            (株)ツガミマシナリー            (株)ツガミシマモト            (株)ツガミツール            (株)ツガミプレジジョン            (株)ツガミ総合サービス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            非連結子会社            同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社0社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 (ツガミ(タイ)、津上精密机床(浙江)有限公司)及び関連会社(株ファスナー工販、REM SALES LLC)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社0社 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。  ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 10年 ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用 定額法によっております。	同左  ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ① 有形固定資産 同左  ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,180百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において内規に基づく役員退職慰労金の要支給額が発生したため、役員退職慰労引当金を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職により支給する役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。 (追加情報) 平成17年4月15日開催の取締役会において当社は取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。 これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末の固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払金額は49百万円であります。 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の投資その他の資産「その他」に含まれる「関係会社出資金」は183百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」は、当連結会計年度末における負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、流動負債「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の流動負債「その他」に含まれる「未払消費税等」は22百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「賃貸資産費用」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における営業外費用「その他」に含まれる「賃貸資産費用」は3百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、前連結会計年度において「その他の増減額」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他の増減額」に含まれる「固定資産除却損」は4百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度において「その他の増減額」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他の増減額」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は29百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)                      実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割66百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。                      セグメントへの影響額は、セグメント情報に記載しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 47百万円</p> <p>3. 輸出受取手形割引高 1,520百万円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式89,019,379株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,016,454株であります。</p>	投資有価証券(株式)	10百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 65百万円</p> <p>3. 輸出受取手形割引高 2,406百万円</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,099,280株であります。</p>	投資有価証券(株式)	16百万円
投資有価証券(株式)	10百万円				
投資有価証券(株式)	16百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																										
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、建物、土地2百万円あります。</p> <p>※3. 平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物取壊費用</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械等復旧費用</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	172百万円	建物除却損	154百万円	建物取壊費用	103	機械等復旧費用	154	工具	4百万円	器具備品	0		4百万円	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,430百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	511百万円	土地	2,429百万円	その他	0		2,430百万円	建物	310百万円	構築物	67	機械装置	43	工具	79	解体費用	179	その他	23		703百万円	建物	17百万円	その他	7		24百万円
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	172百万円																																										
建物除却損	154百万円																																										
建物取壊費用	103																																										
機械等復旧費用	154																																										
工具	4百万円																																										
器具備品	0																																										
	4百万円																																										
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	511百万円																																										
土地	2,429百万円																																										
その他	0																																										
	2,430百万円																																										
建物	310百万円																																										
構築物	67																																										
機械装置	43																																										
工具	79																																										
解体費用	179																																										
その他	23																																										
	703百万円																																										
建物	17百万円																																										
その他	7																																										
	24百万円																																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,152百万円	現金及び預金勘定 2,846百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 40$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 50$
現金及び現金同等物 4,112百万円	現金及び現金同等物 2,796百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
(単位：百万円)	(単位：百万円)																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">336</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">235</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">101</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	142	115	26	有形固定資産・その他	165	109	56	無形固定資産・その他	28	10	17	合計	336	235	101	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">168</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">267</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">183</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	73	57	15	有形固定資産・その他	168	113	54	無形固定資産・その他	25	12	12	合計	267	183	83
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械装置及び運搬具	142	115	26																																						
有形固定資産・その他	165	109	56																																						
無形固定資産・その他	28	10	17																																						
合計	336	235	101																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械装置及び運搬具	73	57	15																																						
有形固定資産・その他	168	113	54																																						
無形固定資産・その他	25	12	12																																						
合計	267	183	83																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">101百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	36百万円	1年超	64	計	101百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	29百万円	1年超	54	計	83百万円																												
1年以内	36百万円																																								
1年超	64																																								
計	101百万円																																								
1年以内	29百万円																																								
1年超	54																																								
計	83百万円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37																																
支払リース料	45百万円																																								
減価償却費相当額	45																																								
支払リース料	37百万円																																								
減価償却費相当額	37																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,046	1,350	304	1,210	2,568	1,357
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,046	1,350	304	1,210	2,568	1,357
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	197	195	△2	0	0	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	197	195	△2	0	0	—
合計		1,243	1,545	301	1,210	2,568	1,357

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について44百万円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
—	—	—	149	54	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	62	43

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について19百万円減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,572	△2,491
(2) 年金資産 (百万円)	169	262
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△2,403	△2,228
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	1,401	1,261
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	353	271
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3) + (4) + (5) + (6)	△648	△695
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金 (百万円) (7) - (8)	△648	△695

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	388	388
(1) 勤務費用 (百万円)	147	131
(2) 利息費用 (百万円)	48	35
(3) 期待運用収益 (百万円)	△2	△2
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	139	139
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	55	84

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度から5年	発生の翌連結会計年度から5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

## (税効果会計)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,389</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,389</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△122百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△122</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△122</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	97百万円	賞与引当金否認	126	退職給付引当金否認	247	投資有価証券評価損否認	372	たな卸資産評価損否認	51	減損損失否認	215	繰越欠損金	1,127	その他	149	繰延税金資産小計	2,389	評価性引当額	△2,389	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△122百万円	繰延税金負債合計	△122	繰延税金資産(負債)の純額	△122	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,389</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△972</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">416</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△552百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△552</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△136</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	36百万円	賞与引当金否認	151	退職給付引当金否認	282	投資有価証券評価損否認	380	たな卸資産評価損否認	24	減損損失否認	214	未払事業税否認	150	その他	148	繰延税金資産小計	1,389	評価性引当額	△972	繰延税金資産合計	416	その他有価証券評価差額金	△552百万円	繰延税金負債合計	△552	繰延税金資産(負債)の純額	△136
貸倒引当金損金算入限度超過額	97百万円																																																								
賞与引当金否認	126																																																								
退職給付引当金否認	247																																																								
投資有価証券評価損否認	372																																																								
たな卸資産評価損否認	51																																																								
減損損失否認	215																																																								
繰越欠損金	1,127																																																								
その他	149																																																								
繰延税金資産小計	2,389																																																								
評価性引当額	△2,389																																																								
繰延税金資産合計	—																																																								
その他有価証券評価差額金	△122百万円																																																								
繰延税金負債合計	△122																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	△122																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	36百万円																																																								
賞与引当金否認	151																																																								
退職給付引当金否認	282																																																								
投資有価証券評価損否認	380																																																								
たな卸資産評価損否認	24																																																								
減損損失否認	214																																																								
未払事業税否認	150																																																								
その他	148																																																								
繰延税金資産小計	1,389																																																								
評価性引当額	△972																																																								
繰延税金資産合計	416																																																								
その他有価証券評価差額金	△552百万円																																																								
繰延税金負債合計	△552																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	△136																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△38.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	△38.1	住民税均等割	0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△21.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">19.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	△21.0	住民税均等割	0.3	試験研究費特別控除	△0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3																						
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増減	△38.1																																																								
住民税均等割	0.8																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																								
その他	△0.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増減	△21.0																																																								
住民税均等割	0.3																																																								
試験研究費特別控除	△0.7																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																								
その他	△0.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3																																																								



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	工作機械事業 (百万円)	専用機その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,059	3,945	25,004	—	25,004
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,059	3,945	25,004	—	25,004
営業費用	17,623	3,209	20,833	847	21,680
営業利益	3,435	735	4,170	(847)	3,323
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	18,411	2,833	21,245	6,293	27,539
減価償却費	401	98	499	72	572
資本的支出	243	106	349	—	349

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

事業区分の表示名称の変更

事業の種類別セグメントの名称につきましては、従来「工作機械事業」および「測定器その他の事業」として表示しておりましたが、「測定器その他の事業」は当連結会計年度より「専用機その他の事業」へ名称変更しております。この変更に伴う影響はありません。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業：CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤

(2) 専用機その他の事業：専用機、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は847百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,293百万円であり、その主なものは、当社本社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割66百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。これにより、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は、66百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	工作機械事業 (百万円)	専用機その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,096	4,909	34,006	—	34,006
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,096	4,909	34,006	—	34,006
営業費用	24,108	4,009	28,118	605	28,723
営業利益	4,987	899	5,887	(605)	5,282
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	26,829	4,442	31,272	5,554	36,827
減価償却費	436	104	540	39	580
資本的支出	2,874	659	3,533	—	3,533

(注) 1. 事業区分は、製品の種別区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械事業：CNC精密自動旋盤、CNC精密円筒研削盤、マシニングセンタ、転造盤、ラップ盤

(2) 専用機その他の事業：専用機、ゲージブロック、ロールダイス、ねじインサート

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は605百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,554百万円であり、その主なものは、当社本社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	5,769	1,944	875	—	8,589
II 連結売上高 (百万円)					25,004
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.1	7.8	3.5	—	34.4

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	10,682	2,272	589	—	13,545
II 連結売上高 (百万円)					34,006
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	31.4	6.7	1.7	—	39.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………台湾、タイ、香港、シンガポール、中国
- (2) アメリカ……………アメリカ合衆国
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ、スイス、イタリア
- (4) その他の地域……………ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	梅中 茂	-	-	当社取締役 (株)東精エンジニアリング代表取締役社長	(所有) 間接 0.11%	-	-	当社製品の販売	11	売掛金	12

1. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
2. 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	梅中 茂	-	-	当社取締役 (株)東精エンジニアリング代表取締役社長	(所有) 間接 0.16%	-	-	当社製品の販売	40	売掛金	42
役員	藤森 一雄	-	-	当社監査役 (株)東京精密代表取締役	(所有) 直接 0.16% (被所有) 直接 6.09%	-	-	当社製品の販売	3,172	受取手形 売掛金	1,427 438
								同社商品の仕入	74	支払手形 買掛金	26 7
								固定資産の購入	8	-	-

1. 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
2. 当社製品の販売、同社商品の仕入及び固定資産の購入については、市場価格を参考に決定しております。
3. 梅中 茂は、平成17年4月30日付で当社の取締役を退任したため、関連当事者に該当しなくなりました。このため、取引金額は梅中 茂が関連当事者に該当していた平成17年4月の金額を記載し、期末残高は関連当事者でなくなった時点の金額を記載しております。
4. 藤森 一雄は、平成17年6月24日付で当社の監査役に就任したため、取引金額につきましては平成17年6月から平成18年3月までの金額について記載しております。
5. 株式会社東京精密は、所有している当社の株式4,592千株をみずほ信託銀行株式会社に退職給付信託として拠出しており、その議決権の行使については、株式会社東京精密が指図権を留保しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	243.41円	1株当たり純資産額	306.53円
1株当たり当期純利益金額	35.02円	1株当たり当期純利益金額	71.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34.99円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70.81円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,832	5,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	29	38
(うち利益処分による役員賞与金)	(29)	(38)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,803	5,492
期中平均株式数(千株)	80,041	76,947
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	61	616
(うちストックオプション)	(61)	(616)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

固定資産の譲渡

当社は、経営資源の効率活用と運用を図り、経営の効率化を高めるため、当社信州工場用地のうち、遊休地および一部建付け地を譲渡することを、平成17年5月19日開催の取締役会で決議いたしました。

譲渡の概要は次のとおりです。

1. 譲渡資産の所在地および内容

所在地 長野県佐久市大字中込3400

資産内容および面積 土地 131千㎡

帳簿価額 57百万円

2. 譲渡価額 2,468百万円

3. 譲渡先の概要

名称 長野県厚生農業協同組合連合会

所在地 長野県長野市大字南長野北石堂町1177番地3

4. 譲渡の日程

契約書の締結 平成17年5月19日

所有権の移転 (予定) 平成17年8月31日

ストックオプションの決議

提出会社は、平成17年6月24日開催の第102期定時株主総会において、新株予約権の発行を決議しております。

その内容は、「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」における「(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

ストックオプションの決議

提出会社は、平成18年6月23日開催の第103期定時株主総会において、新株予約権の発行を決議しております。

その内容は、「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」における「(7) ストックオプション制度の内容」3. 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議に基づくものに記載のとおりであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,980		2,358	
2. 受取手形	※1		3,920		5,058	
3. 売掛金	※1		6,468		9,194	
4. 商品			3		15	
5. 製品			773		1,208	
6. 原材料			987		1,237	
7. 仕掛品			3,683		4,978	
8. 貯蔵品			2		2	
9. 前渡金			0		0	
10. 前払費用			15		18	
11. 関係会社短期貸付金			139		129	
12. 繰延税金資産			—		416	
13. 立替金	※1		—		502	
14. 預け金			—		493	
15. その他			137		349	
貸倒引当金			△82		△78	
流動資産合計			20,031	74.4	25,886	71.5



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		6,145		6,598		
減価償却累計額		4,001	2,143	2,640	3,958	
2. 構築物		495		408		
減価償却累計額		380	114	217	191	
3. 機械装置		8,656		8,278		
減価償却累計額		7,391	1,265	6,518	1,759	
4. 車両運搬具		44		51		
減価償却累計額		33	11	37	13	
5. 工具		464		374		
減価償却累計額		348	116	287	86	
6. 器具備品		307		321		
減価償却累計額		225	81	175	146	
7. 土地			616		476	
8. 建設仮勘定			2		5	
有形固定資産合計			4,352	16.1	6,637	18.3
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			10		6	
2. 電話加入権			8		8	
無形固定資産合計			19	0.1	14	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,606		2,609	
2. 関係会社株式			302		317	
3. 出資金			0		0	
4. 関係会社出資金			503		658	
5. 従業員に対する長期 貸付金			3		2	
6. 長期前払費用			3		3	
7. その他			107		83	
貸倒引当金			△4		—	
投資その他の資産合計			2,523	9.4	3,676	10.2
固定資産合計			6,895	25.6	10,329	28.5
資産合計			26,927	100.0	36,215	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1	4,638		6,678	
2. 買掛金	※1	1,932		2,351	
3. 未払金	※1	120		420	
4. 未払費用	※1	361		310	
5. 未払法人税等		86		1,665	
6. 前受金		2		7	
7. 預り金		28		82	
8. 賞与引当金		226		260	
9. 設備支払手形		95		436	
10. その他		26		17	
流動負債合計		7,518	27.9	12,230	33.8
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		122		552	
2. 退職給付引当金		553		596	
3. 役員退職慰労引当金		52		—	
4. 預り保証金		16		16	
5. 長期前受収益		7		2	
6. その他		—		69	
固定負債合計		753	2.8	1,236	3.4
負債合計		8,271	30.7	13,467	37.2
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		4,138		4,138	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		3,886		3,884	
資本剰余金合計		8,024	29.8	8,022	22.1
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		2,491		7,335	
利益剰余金合計		2,491	9.2	7,335	20.3
IV その他有価証券評価差額金					
		179	0.7	805	2.2
V 自己株式					
資本合計	※3	△2,639	△9.8	△4,015	△11.1
負債・資本合計		18,655	69.3	22,747	62.8
		26,927	100.0	36,215	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		23,523		31,866	
2. 商品売上高		812	24,336	1,395	33,262
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		1,302		773	
(2) 当期製品製造原価		17,768		25,140	
合計		19,070		25,914	
(3) 製品期末たな卸高		773		1,208	
(4) 他勘定への振替高	※1	46		177	
(5) 差引製品売上原価		18,250		24,528	
2. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		—		3	
(2) 当期商品仕入高		739		1,317	
合計		739		1,320	
(3) 商品期末たな卸高		3		15	
(4) 差引商品売上原価		735	18,986	1,304	25,833
78.0					77.7
売上総利益			5,350		7,428
22.0					22.3
III 販売費及び一般管理費					
1. 荷造運搬費		39		69	
2. 広告宣伝費		211		173	
3. 貸倒引当金繰入額		9		—	
4. 役員報酬		97		123	
5. 給与諸手当		461		487	
6. 賞与引当金繰入額		102		127	
7. 退職給付費用		106		76	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		52		—	
9. 賃借料		95		101	
10. 旅費交通費		201		218	
11. 保険料		129		116	
12. 技術研究費	※2	152		482	
13. 減価償却費		23		19	
14. その他		615	2,296	545	2,542
9.4					7.6
営業利益			3,053		4,886
12.6					14.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		17		10	
2. 受取配当金	※3	13		61	
3. 賃貸料	※3	80		68	
4. 受取保険金		52		65	
5. その他		33	198	57	263
			0.8		0.8
V 営業外費用					
1. 支払利息		0		0	
2. 賃貸資産費用		47		47	
3. 売上割引		3		7	
4. 手形売却損		25		42	
5. その他		9	87	35	132
			0.4		0.4
経常利益			3,164		5,016
			13.0		15.1
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		—		54	
2. 固定資産売却益	※4	2		2,429	
3. 貸倒引当金戻入益		86		8	
4. その他		—	88	96	2,588
			0.4		7.7
VII 特別損失					
1. 地震災害損失	※1,5	435		—	
2. 投資有価証券評価損		44		19	
3. 固定資産除却損	※6	4		702	
4. 固定資産売却損	※7	—		6	
5. たな卸資産除却損		95		89	
6. たな卸資産評価損		—		12	
7. 機械設備移設費用		—		154	
8. その他		2	581	93	1,077
			2.4		3.2
税引前当期純利益			2,671		6,527
			11.0		19.6
法人税、住民税及び事業税		20		1,610	
法人税等調整額		—	20	△416	1,194
			0.1		3.6
当期純利益			2,650		5,333
			10.9		16.0
前期繰越利益			—		2,232
中間配当額			158		230
当期末処分利益			2,491		7,335

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		13,558	70.9	19,886	73.0
II 労務費		2,641	13.8	3,096	11.4
III 経費		2,926	15.3	4,244	15.6
(減価償却費)		(414)		(484)	
(外注加工費)		(1,315)		(2,381)	
当期総製造費用		19,126	100.0	27,227	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,835		3,683	
合計		21,961		30,911	
仕掛品期末たな卸高		3,683		4,978	
他勘定への振替高	※1	509		791	
当期製品製造原価		17,768		25,140	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
原価計算の方法 実際原価計算を採用し、製品別には、工作機械・測定器については個別原価計算法、原器・工具については総合原価計算法を実施しております。なお、加工費については一部予定で計算し、実際額との差額をたな卸資産と売上原価に配賦しております。		原価計算の方法 同左	
※1 他勘定への振替高 固定資産へ 116百万円 販売費及び一般管理費へ 268 たな卸資産除却損 77 地震災害損失 47 その他 0 <u>509百万円</u>		※1 他勘定への振替高 固定資産へ 128百万円 販売費及び一般管理費へ 584 その他 77 <u>791百万円</u>	

## ③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,491		7,335
II 利益処分量					
1. 配当金		234		379	
2. 役員賞与金		25		25	
(うち取締役分)		(20)		(20)	
(うち監査役分)		(5)		(5)	
			259		404
III 次期繰越利益			2,232		6,931

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～38年 機械装置 10年 工具・器具備品 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,086百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職により支給する役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期において内規に基づく役員退職慰労金の要支給額が発生したため、役員退職慰労引当金を計上しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) _____ (追加情報)</p> <p>平成17年4月15日開催の取締役会において当社は取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。</p> <p>これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払金額は49百万円であります。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左



## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高 113百万円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。	(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」は23百万円であります。

## 追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割65百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																						
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>508</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>160,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式 89,019,379株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,016,454株であります。</p> <p>4. 輸出受取手形割引高 1,520百万円</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は179百万円であります。</p> <p>6. _____</p>	受取手形	155百万円	売掛金	508	普通株式	160,000,000株	発行済株式総数	普通株式 89,019,379株	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>その他(負債)</td> <td>430</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>320,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式 89,019,379株</td> </tr> </table> <p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,099,280株であります。</p> <p>4. 輸出受取手形割引高 2,406百万円</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は805百万円であります。</p> <p>6. 平成16年6月25日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table> <tr> <td>資本準備金</td> <td>1,113百万円</td> </tr> </table>	受取手形	209百万円	売掛金	631	立替金	501	その他(負債)	430	普通株式	320,000,000株	発行済株式総数	普通株式 89,019,379株	資本準備金	1,113百万円
受取手形	155百万円																						
売掛金	508																						
普通株式	160,000,000株																						
発行済株式総数	普通株式 89,019,379株																						
受取手形	209百万円																						
売掛金	631																						
立替金	501																						
その他(負債)	430																						
普通株式	320,000,000株																						
発行済株式総数	普通株式 89,019,379株																						
資本準備金	1,113百万円																						



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
機械装置	30	23	6	機械装置	30	28	2
車両運搬具	10	4	6	車両運搬具	10	6	4
器具備品	144	102	42	器具備品	147	107	40
ソフトウェア	28	10	17	ソフトウェア	25	12	12
合計	214	141	73	合計	215	154	60
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			28百万円				21百万円
	1年以内		28百万円		1年以内		21百万円
	1年超		44		1年超		38
	計		73百万円		計		60百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		36百万円		支払リース料		29百万円
	減価償却費相当額		36		減価償却費相当額		29
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,096</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,310</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,310</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△122百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△122</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△122</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	99百万円	賞与引当金否認	91	退職給付引当金否認	211	投資有価証券評価損否認	372	関係会社株式評価損否認	59	たな卸資産評価損否認	34	減損損失否認	214	繰越欠損金	1,096	その他	129	繰延税金資産小計	<u>2,310</u>	評価性引当額	<u>△2,310</u>	繰延税金資産合計	<u>—</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△122百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>△122</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△122</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,309</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△892</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>416</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△552百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△552</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△136</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	36百万円	賞与引当金否認	105	退職給付引当金否認	242	投資有価証券評価損否認	380	関係会社株式評価損否認	47	たな卸資産評価損否認	23	減損損失否認	214	未払事業税否認	141	その他	117	繰延税金資産小計	<u>1,309</u>	評価性引当額	<u>△892</u>	繰延税金資産合計	<u>416</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△552百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>△552</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△136</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	99百万円																																																												
賞与引当金否認	91																																																												
退職給付引当金否認	211																																																												
投資有価証券評価損否認	372																																																												
関係会社株式評価損否認	59																																																												
たな卸資産評価損否認	34																																																												
減損損失否認	214																																																												
繰越欠損金	1,096																																																												
その他	129																																																												
繰延税金資産小計	<u>2,310</u>																																																												
評価性引当額	<u>△2,310</u>																																																												
繰延税金資産合計	<u>—</u>																																																												
その他有価証券評価差額金	<u>△122百万円</u>																																																												
繰延税金負債合計	<u>△122</u>																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△122</u>																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	36百万円																																																												
賞与引当金否認	105																																																												
退職給付引当金否認	242																																																												
投資有価証券評価損否認	380																																																												
関係会社株式評価損否認	47																																																												
たな卸資産評価損否認	23																																																												
減損損失否認	214																																																												
未払事業税否認	141																																																												
その他	117																																																												
繰延税金資産小計	<u>1,309</u>																																																												
評価性引当額	<u>△892</u>																																																												
繰延税金資産合計	<u>416</u>																																																												
その他有価証券評価差額金	<u>△552百万円</u>																																																												
繰延税金負債合計	<u>△552</u>																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△136</u>																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△41.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>0.8</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	△41.1	住民税均等割	0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.8</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△22.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>18.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	△22.1	住民税均等割	0.3	試験研究費特別控除	△0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.3</u>																										
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額の増減	△41.1																																																												
住民税均等割	0.8																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.8</u>																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額の増減	△22.1																																																												
住民税均等割	0.3																																																												
試験研究費特別控除	△0.7																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																												
その他	△0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.3</u>																																																												

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	239.16円	1株当たり純資産額	299.63円
1株当たり当期純利益金額	32.80円	1株当たり当期純利益金額	68.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.77円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68.44円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,650	5,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	25
(うち利益処分による役員賞与金)	(25)	(25)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,625	5,308
期中平均株式数(千株)	80,041	76,947
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	61	616
(うちストックオプション)	(61)	(616)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

固定資産の譲渡

当社は、経営資源の効率活用と運用を図り、経営の効率化を高めるため、当社信州工場用地のうち、遊休地および一部建付け地を譲渡することを、平成17年5月19日開催の取締役会で決議いたしました。

譲渡の概要は次のとおりです。

1. 譲渡資産の所在地および内容

所在地 長野県佐久市大字中込3400

資産内容および面積 土地 131千㎡

帳簿価額 57百万円

2. 譲渡価額 2,468百万円

3. 譲渡先の概要

名称 長野県厚生農業協同組合連合会

所在地 長野県長野市大字南長野北石堂町1177番地3

4. 譲渡の日程

契約書の締結 平成17年5月19日

所有権の移転 (予定) 平成17年8月31日

ストックオプションの決議

当社は、平成17年6月24日開催の第102期定時株主総会において、新株予約権の発行を決議しております。

その内容は、「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」における「(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

ストックオプションの決議

当社は、平成18年6月23日開催の第103期定時株主総会において、新株予約権の発行を決議しております。

その内容は、「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」における「(7) ストックオプション制度の内容」3. 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議に基づくものに記載のとおりであります。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ファンック(株)	50,000	566
		(株)東京精密	65,000	456
		(株)山善	500,000	441
		(株)森精機製作所	100,000	247
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	134	242
		(株)八十二銀行	195,971	185
		(株)北越銀行	462,527	169
		(株)第四銀行	240,240	137
		トッキ(株)	62,631	63
		帝国通信工業(株)	80,000	58
		その他 (7銘柄)	1,055,581	41
		計	2,812,086	2,609

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,145	2,283	1,830	6,598	2,640	156	3,958
構築物	495	160	246	408	217	14	191
機械装置	8,656	841	1,219	8,278	6,518	271	1,759
車両運搬具	44	7	—	51	37	4	13
工具	464	85	175	374	287	69	86
器具備品	307	91	76	321	175	16	146
土地	616	20	160	476	—	—	476
建設仮勘定	2	2,465	2,462	5	—	—	5
有形固定資産計	16,733	5,954	6,172	16,514	9,876	532	6,637
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	21	15	4	6
電話加入権	—	—	—	8	—	—	8
無形固定資産計	—	—	—	30	15	4	14
長期前払費用	7	—	—	7	3	0	(0) 3
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	長岡工場	工作機械組立工場棟	1,628百万円
建物	信州工場	工作機械組立工場棟	625百万円
構築物	長岡工場	工場敷地構内舗装他	138百万円
機械装置	長岡工場	工作機械製造設備	631百万円
機械装置	信州工場	工作機械製造設備	209百万円
建設仮勘定	長岡工場	工作機械組立工場棟	1,803百万円
建設仮勘定	信州工場	工作機械組立工場棟	620百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	長岡工場	工場棟建替に伴う除却	702百万円
建物	信州工場	工場棟建替に伴う除却	1,094百万円
機械装置	長岡工場	工作機械製造設備除却	300百万円
機械装置	信州工場	工作機械製造設備除却	919百万円

3. 長期前払費用の差引当期末残高欄括弧内の数字（内数）は1年以内償却額であり、流動資産・前払費用に含めて表示しております。

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		10,599	—	—	10,599
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(89,019,379)	—	—	(89,019,379)
	普通株式 (百万円)	10,599	—	—	10,599
	計 (株)	(89,019,379)	—	—	(89,019,379)
	計 (百万円)	10,599	—	—	10,599
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	4,138	—	—	4,138
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (注) 2 (百万円)	3,886	—	2	3,884
	計 (百万円)	8,024	—	2	8,022
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	—	—	—	—
	(任意積立金) (百万円)	—	—	—	—

(注) 1. 当期末における自己株式は13,099,280株であります。

2. 当期減少額は、ストックオプションの行使による自己株式処分差損によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	86	78	—	86	78
賞与引当金	226	260	226	—	260
役員退職慰労引当金	52	—	2	49	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」86百万円は、洗替による取崩額であります。

役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」の49百万円は、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、退職慰労金の打ち切り支給による未払分を固定負債「その他」に振替えた金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(A) 現金及び預金

項目	金額（百万円）
現金	4
預金	
当座預金	2,259
普通預金	46
定期預金	40
別段預金	9
小計	2,354
合計	2,358

(B) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)東京精密	1,427
(株)啓愛社	523
(株)宮澤機工	407
(株)山善	230
(株)大陽商会	219
その他	2,251
合計	5,058

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	237
" 5月	2,063
" 6月	998
" 7月	946
" 8月	472
" 9月	54
" 10月以降	285
合計	5,058

(C) 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)宮澤機工	728
(株)東京精密	438
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	416
HENKO MACHINE TOOLS PTE LTD	400
誠和エンジニアリング(株)	349
その他	6,863
合計	9,194

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100\%$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
6,468	34,539	31,814	9,194	77.6	82.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(D) 商品

商品15百万円は主として他社より仕入れた工作機械部品等であります。

(E) 製品

品目別	金額（百万円）
工作機械	
自動旋盤	1,017
研削盤	15
転造盤・ラップ盤	102
その他	72
合計	1,208

(F) 原材料

種類別	金額（百万円）
主要材料	
鋼材	13
鋳物	6
部品	
購入部品	551
外注部品	646
自製部品	19
合計	1,237

(G) 仕掛品

品目別	金額（百万円）
工作機械	
自動旋盤	3,064
研削盤	799
マシニングセンタ	358
転造盤・ラップ盤	239
その他	516
合計	4,978

(H) 貯蔵品

貯蔵品2百万円は主として消耗品であります。

② 流動負債

(A) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ファナック(株)	1,005
(株)カントー	412
THK(株)	296
キャノン販売(株)	200
(株)アルプスツール	159
その他	4,604
合計	6,678

注) キャノン販売(株)は、平成18年4月1日から社名をキャノンマーケティングジャパン(株)に変更しております。

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	1,582
〃 5月	1,488
〃 6月	1,474
〃 7月	1,517
〃 8月	304
〃 9月	311
合計	6,678

(B) 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)日進製作所	328
ファナック(株)	212
(株)ツガミマシナリー	91
(株)アルプスツール	67
(株)近藤製作所	58
その他	1,593
合計	2,351

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店、 野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額に50円を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店、 野村證券株式会社全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、官報に掲載して行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月14日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月14日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月14日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月12日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月14日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月13日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月14日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月14日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成17年1月12日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月14日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月14日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月13日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月12日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月14日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

（第103期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成17年5月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年6月27日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年3月17日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年7月4日関東財務局長に提出

平成17年6月27日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツガミ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月19日開催の取締役会で信州工場の土地について一部売却することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

\*上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツガミ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

\*上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツガミの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月19日開催の取締役会で信州工場の土地について一部売却することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

\*上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツガミの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

\* 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。